

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月14日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

【会社名】 株式会社トップカルチャー

【英訳名】 TOP CULTURE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 秀雄

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠海 武則

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠海 武則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間		第29期 第1四半期 連結累計期間		第28期	
	自 至	平成23年11月1日 平成24年1月31日	自 至	平成24年11月1日 平成25年1月31日	自 至	平成23年11月1日 平成24年10月31日
売上高 (千円)		8,904,877		9,428,491		33,114,926
経常利益 (千円)		302,709		237,390		593,856
四半期(当期)純利益 (千円)		128,833		81,558		108,624
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		130,306		82,270		110,485
純資産額 (千円)		7,647,289		7,528,715		7,536,877
総資産額 (千円)		22,430,945		25,230,794		23,802,845
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		10.74		6.80		9.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		10.70		6.77		9.02
自己資本比率 (%)		33.8		29.6		31.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に、緩やかな回復の兆しが見られ、また、政権交代による経済政策への期待感から株価の上昇や円安基調への転換が見られました。しかし、欧州財政問題の長期化や海外経済の下振れ懸念により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは店舗運営力の強化および接客・サービスレベルの向上に取り組むとともに、「日常的エンターテイメント」をコンセプトに新しい発見や感動を味わうことができる魅力ある店舗を目指し、商品力の強化とライフスタイルを意識した提案性の高い売場づくりに注力してまいりました。この「ライフスタイルの提案の場」を追求した形として、平成24年11月に茨城県においては初出店となる「蔦屋書店ひたちなか店」（茨城県ひたちなか市：1,819坪）をオープンいたしました。また、平成24年12月には蔦屋書店の新たな旗艦店として、既存店を大規模増床リニューアルし、売場面積を2.5倍に拡大した「蔦屋書店新潟万代」（新潟市中央区：1,200坪）をオープンいたしました。蔦屋書店で過ごす時間が新しいライフスタイルとなるべく店舗価値の向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、上記の新規出店1店、増床リニューアル1店のほか、閉店1店（1月31日付）を実施した結果、当第1四半期連結累計期間末のグループ合計店舗数は76店舗（前年同四半期末は74店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9,428百万円（前年同期比105.9%）、営業利益278百万円（前年同期比80.8%）、経常利益237百万円（前年同期比78.4%）、四半期純利益81百万円（前年同期比63.3%）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの主軸である蔦屋書店事業において、書籍・文具の売上が伸長し、レンタルでは新作・オリジナル商品を中心に品揃えを強化したことにより、貸出本数が増加し売上が回復傾向となっております。また、超大型店の売上が寄与し、売上高前年同期比は106.3%（既存店99.4%）となりました。

利益面につきましては、仕入原価の見直し、店舗運営の見直しに取り組んだ結果、売上総利益について

は、前年同期比101.9%となりましたが、当第1四半期連結累計期間において、超大型新店の出店に伴う販売費及び一般管理費が増加し、前年同期比104.9%となりました。その結果、営業利益は前年同期比19.2%減少し278百万円、経常利益は前年同期比21.6%減少し237百万円となりました。また固定資産の売却損として60百万円を特別損失に計上した結果、四半期純利益は前年同期比36.7%減少し81百万円となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

蔦屋書店事業

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9,150百万円（前年同期比106.3%）、セグメント利益は258百万円（前年同期比80.7%）となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍109.1%（既存店100.3%）、文具113.3%（既存店100.9%）、レンタル98.6%（既存店98.6%）、販売用CD 104.6%（既存店98.2%）、販売用DVD 94.9%（既存店88.8%）となりました。書籍は、超大型新店の業績が寄与し、売上上位商品の充足率を強化するとともに定番商品の品揃え強化により売上の底上げを図ったことおよび超大型新店が売上に貢献いたしました。文具は、定番商品の売上が好調であったほか、話題商品、趣味文具、生活雑貨等のライフスタイルを提案する品揃えを強化したことおよび超大型新店が売上に貢献いたしました。レンタルは、映像部門での低価格戦略と併せ、新作・オリジナル商品を中心に品揃えを強化したことにより、貸出本数が増加し売上が回復傾向となっております。販売用CD・DVDは、市場全体の縮小傾向が続いていることから、引き続き在庫効率化と商品提案力の強化に取り組みました。

なお、平成25年1月31日付をもって、既存店1店舗を閉店いたしました。

その他

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高278百万円（前年同期比94.7%）、セグメント損失は0百万円（前年同期比4百万円減）となりました。

中古買取販売事業は、売上高前年同期比93.3%となりました。利益率の高いリサイクル商品（古本）の品揃えの強化および店舗運営力の向上に努めた結果、リサイクル商品（古本）の売上高前年同期比101.7%となりました。一方、ゲーム業界においてタイトルパワーのある新作が少なかったことから、売上高前年同期比は91.5%となりました。ゲーム中古品では商品買取点数が減少したことにより、売上高前年同期比94.3%となりました。スポーツ関連事業は、サッカークラブおよびサッカースクールの会員収入は売上高前年同期比106.7%、イベント売上が売上高前年同期比118.7%と好調に推移したことにより、売上高前年同期比は102.8%となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末比1,427百万円増加し、25,230百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴い商品が926百万円、建物が143百万円、リース資産が621百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比1,436百万円増加し、17,702百万円となりました。これは主に、買掛金が747百万円、設備未払金が187百万円、リース債務が617百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比8百万円減少し、7,528百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありませんが、主な販売状況は下記のとおりとなっております。

セグメントの名称		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	4,128,507	43.8	109.1	
	レンタル	1,768,676	18.8	98.6	
	文具	859,922	9.1	113.3	
	販売用CD	802,416	8.5	104.6	
	販売用DVD	496,449	5.2	94.9	
	ゲーム	482,216	5.1	114.7	
	リサイクル	85,232	0.9	126.5	
	その他	527,105	5.6	106.3	
	セグメント間の 売上高又は振替高	内部	-	-	-
	計	9,150,526	97.0	106.3	
その他	外部顧客に対する売上高	277,965	3.0	94.7	
	セグメント間の 売上高又は振替高	内部	921	0.0	110.3
	計	278,886	3.0	94.8	
合計		9,429,412	100.0	105.9	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。
3 蔦屋書店事業の「その他」は、電化製品、ブランクメディア、図書カード、賃貸不動産収入ほかであります。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間の設備投資については、蔦屋書店事業において前連結会計年度末に計画中であった超大型複合書店1店、既存店の大規模増床リニューアル1店を実施しました。これにより、商品が762百万円、建物及び構築物が217百万円、リース資産が735百万円、敷金及び保証金が86百万円、総額で1,802百万円資産が増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後 の売場 面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 トップ カルチャー	仙台泉店 (宮城県仙台市泉区)	蔦屋書店事業	販売設備	1,053,200		リース、 借入金 及び 自己資金	平成24年 12月	平成25年 3月	9,664

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,472,000
計	33,472,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,688,000	12,688,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であ ります。
計	12,688,000	12,688,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日		12,688,000		2,007,370		2,303,691

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 688,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,996,800	119,968	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	12,688,000		
総株主の議決権		119,968	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トップカルチャー	新潟市西区小針 4丁目9番1号	688,400		688,400	5.4
計		688,400		688,400	5.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	689,141	563,616
売掛金	170,846	161,748
商品	8,082,999	9,009,724
前払費用	294,222	332,023
繰延税金資産	69,228	39,649
未収入金	471,019	385,732
その他	71,109	68,084
貸倒引当金	277	273
流動資産合計	9,848,289	10,560,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,883,456	3,027,566
土地	1,528,676	1,487,798
リース資産（純額）	3,124,191	3,746,033
その他	71,199	67,629
有形固定資産合計	7,607,523	8,329,027
無形固定資産		
のれん	139,605	120,620
その他	51,634	42,633
無形固定資産合計	191,240	163,254
投資その他の資産		
繰延税金資産	211,995	208,719
敷金及び保証金	3,853,717	3,883,330
その他	2,091,498	2,087,575
貸倒引当金	1,420	1,420
投資その他の資産合計	6,155,791	6,178,206
固定資産合計	13,954,555	14,670,488
資産合計	23,802,845	25,230,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,306,411	4,053,887
短期借入金	2,245,040	2,245,040
1年内返済予定の長期借入金	1,166,861	1,169,300
リース債務	469,173	511,445
未払法人税等	152,712	71,370
賞与引当金	70,000	39,000
未払金	431,179	452,000
その他	1,162,166	1,324,886
流動負債合計	9,003,543	9,866,931
固定負債		
長期借入金	3,355,735	3,326,796
リース債務	2,860,849	3,436,036
資産除去債務	426,057	420,637
持分法適用に伴う負債	37,882	62,181
退職給付引当金	106,090	104,416
役員退職慰労引当金	68,278	68,278
長期未払金	271,884	287,051
長期預り敷金保証金	135,646	129,750
固定負債合計	7,262,424	7,835,148
負債合計	16,265,967	17,702,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,718	2,303,718
利益剰余金	3,486,542	3,478,104
自己株式	308,004	308,004
株主資本合計	7,489,626	7,481,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,243	15,187
その他の包括利益累計額合計	14,243	15,187
新株予約権	35,640	35,204
少数株主持分	25,853	27,509
純資産合計	7,536,877	7,528,715
負債純資産合計	23,802,845	25,230,794

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
売上高	8,904,877	9,428,491
売上原価	6,083,276	6,552,450
売上総利益	2,821,600	2,876,040
販売費及び一般管理費	2,476,740	2,597,279
営業利益	344,860	278,760
営業外収益		
受取利息	8,283	7,608
原子力立地給付金	1,219	5,426
その他	3,968	11,402
営業外収益合計	13,471	24,437
営業外費用		
持分法による投資損失	17,517	24,299
支払利息	38,104	41,508
営業外費用合計	55,622	65,807
経常利益	302,709	237,390
特別損失		
固定資産売却損	-	60,081
特別損失合計	-	60,081
税金等調整前四半期純利益	302,709	177,308
法人税、住民税及び事業税	106,224	60,723
法人税等調整額	65,093	33,370
法人税等合計	171,317	94,094
少数株主損益調整前四半期純利益	131,391	83,214
少数株主利益	2,558	1,655
四半期純利益	128,833	81,558

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	131,391	83,214
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,085	943
その他の包括利益合計	1,085	943
四半期包括利益	130,306	82,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,747	80,614
少数株主に係る四半期包括利益	2,558	1,655

【会社方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)
減価償却費	205,981千円	211,970千円
のれんの償却額	18,984千円	18,984千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月8日 取締役会	普通株式	89,998	7.5	平成23年10月31日	平成24年1月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月6日 取締役会	普通株式	89,996	7.5	平成24年10月31日	平成25年1月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,611,448	293,428	8,904,877		8,904,877
セグメント間の内部売上高又は振替高		835	835	835	
計	8,611,448	294,264	8,905,712	835	8,904,877
セグメント利益	320,639	3,806	324,445	20,415	344,860

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	9,150,526	277,965	9,428,491		9,428,491
セグメント間の内部売上高又は振替高		921	921	921	
計	9,150,526	278,886	9,429,412	921	9,428,491
セグメント利益又はセグメント損失()	258,647	301	258,345	20,415	278,760

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円74銭	6円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	128,833	81,558
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	128,833	81,558
普通株式の期中平均株式数(株)	11,999,685	11,999,555
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円70銭	6円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	42,843	45,987
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月6日

株式会社トップカルチャー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井正印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松大輔印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トップカルチャー及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。